

調 査 研 究

地域人口から見た老人問題

篠 崎 信 男

1) まえがき

人口問題研究所が行なった将来人口の推計によって、65歳以上の高齢人口の増加は必至であることより、老人問題が各方面から注目されるに至った。昭和45年の国勢調査を中心として行なった昭和50年2月の推計でも65歳以上の高齢人口は昭和60年には9.6%になっているし、その後手直しに昭和50年の国勢調査を中心として昭和51年11月に再度推計したが、これも昭和60年には9.7%とほぼ見合った割合で、昭和62年には中位推計で10%を越すことは間違いあるまいと思う。つまり既に生まれてしまっている人口の高齢化であるから、これは与えられた人口層ということになる¹⁾。

しかし主要先進国の状況を見るとアメリカは既に1971年にイタリアも1966年に既に10%を越しており、日本が13%を上廻る老年人口比率を持つのは1996年頃である。しかしこの割合もヨーロッパ先進国では、スウェーデンや西ドイツが1970年、イギリス、デンマーク、フランスが1975年、オーストリアは1965年に既に到達している割合で、それから見れば日本は10年～20年の時間的余裕があると言わねばならない²⁾。

最近老人問題が盛んに言われ出しているが実は日本でも昭和31年度の厚生白書第1号で既にこの問題に触れていた。当時は60歳以上を一応高齢者としたため、この60歳以上の人口比率が高く出された昭和45年に既に10%を上廻ることが推計されたためである。(65歳以上の人口比率は7.1%であった)したがって既に老令者福祉対策として老人問題はきわめて急迫したものであることを言っている。その後の厚生白書を見ても毎年、老人福祉の問題については必ず触れていることを見れば意識としては行政的にもとりあげ続けられてきているといつてよい。

しかし具体的にこれが取り組まれたのは昭和39年で厚生省に始めて老人福祉課の誕生を見ている。そしてさらに昭和47年には老人保健課という行政部門も出来て今日に到っているが、これら老人対策について大きな役割を果たしたのは、昭和46年10月21日の「最近における人口動向と留意すべき問題点」の大臣諮問に対する人口問題審議会の建議であろう。この中で審議会は始めて、はっきりと老人に対する問題意識を捕え、第5章に“急増する老年人口”という項を催けて7項目にわたって老人対策を打ち出している。

すなわち

- 1) 日本の将来推計人口 人口情報 6号 昭和50年2月
// 昭和51年第3号 昭和51年11月 人口問題研究会編
- 2) 日本の人口変動の概観 人口情報 昭和51年度第5号 人口問題研究会編

- ① 健全な老年への準備は青壮年時代から
- ② 成人病対策の強化
- ③ 老齢保障の拡充
- ④ 就労と定年制の再検討
- ⑤ 老人を忘れない家庭生活
- ⑥ 孤独な老人への対策
- ⑦ 老人の社会活動への参加

となっており、いずれも問題点を指摘し、対策を建議しているのである。

イギリスの老人問題を見ると³⁾ 老齢年金は1908年に実現している。それでも1972年頃の老人対策はノルウェーやスウェーデンに比べると、30年も遅れておりそれと比較して赤面の到りであると言っている。

昭和52年度の厚生白書を見ても施設福祉対策としての今後の課題の中に、これらの収容割合は65歳以上の人口の1.45%を充たすに過ぎず、昭和47年当時の実態調査によっても、老人ホーム入所希望者が3.3%ありこれに対応することが出来ないことをあげていた。経済の低成長下においても老人の人口の増大は避けられないことを思うと、今後一段と老人対策の問題は緊急を要する課題である。老人福祉法という法律があるが、要するに老人の健康と所得をどう保障するかということが第1で、次が老人というものが突如として大量に出現するのではなくライフサイクルという点から老年の意義をはっきりさせねばならないということである⁴⁾。ということは社会の厄介者としてではなく、社会の功労者としての理念を持たねばならないことを示唆してもいる。

もっとも、このような訴えは既に欧米の社会でも十分議論されていることではあるが、それでも社会の老人に対する先入観の是正ということは重要な一つの問題点である。これについて、J. M. Hoeyは1952年のミシガン会議で⁵⁾、社会は一般に老人は弱いもので仕事につけないものであるという定見通念がある。これはアメリカ社会に youth worship (若者崇拜)があるからで、丁度東洋での祖先崇拜といった考え方と対比させられている。しかしこれでは現実に生きている老人は取り残されてしまうのであるというのである。そして彼も老人問題で留意すべき点として次の点をあげていた。

- ① 経済保障
 - ② 心身の健康維持
 - ③ 好ましい生活の調整
 - ④ 楽しい社会人間関係の確立
 - ⑤ 精神的慰安
- である。

また、アメリカの人口委員会の報告書 (Population and the American Future US 政府刊 by Richard Nixon. 1967. 6) の第7章の中にも、特に「The Aged」という項目があり、この中でもアメリカの老人人口の増加を示し、出生児数との関係を述べながらも、ある問題点が述べられている。つまり老人に対して何が最も好ましい態度かということは、余り明確にされていない。ライフサイクルの、いろいろな stage の中で老年という概念を位置付けることの問題を提起していた。

また婦人労働の進出で老人の市場はせばめられて行くということや、これと関連して停年制や引退というものも画一的でなく弾力性を持たすということも述べられていたように思う。

いずれにしても、これから日本が直面して行かねばならない老人問題に対して本稿は人口問題の見地から出来るだけ資料を提供し、問題点を指摘するため、先ず老年人口の地域的な状況を検討したい

3) 老人問題 N. ロバーツ、三浦文夫訳 1972年 東京大学出版会

4) 福祉とはなにか 五島貞次著 昭和49年 労働福祉問題研究会

5) Community service for the Aged 1952. Jane M. Hoey

と考えている。

2) 都道府県別、年次別に見た老年人口の割合の推移

昭和45年から昭和51年にかけての65歳以上の人口の総人口に対する割合の推移を都道府県別に見ると、全国レベルでは7.06%から8.14%へと増加しているが、都道府県別に見ると、その増減に多少の変化が見られる(表1参照)

表1 65才以上人口の推移(総人口に対する比)

都道府県	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
全 国	7.06	7.16	7.34	7.51	7.68	7.92	8.14
1 北海道	5.77	5.96	6.21	6.42	6.67	6.99	7.16
2 青森	6.30	6.51	6.77	6.89	7.13	7.69	7.82
3 岩手	7.29	7.55	7.79	8.08	8.36	8.44	8.90
4 宮城	6.93	7.02	7.17	7.33	7.53	7.83	7.87
5 秋田	7.33	7.55	7.90	8.18	8.51	8.62	9.21
6 山形	8.56	8.78	9.14	9.49	9.81	10.29	10.44
7 福島	7.97	8.09	8.35	8.64	8.85	9.10	9.43
8 茨城	7.88	7.94	8.06	8.15	8.25	8.20	8.49
9 栃木	7.66	7.73	7.82	7.93	8.05	8.15	8.45
10 群馬	7.90	8.00	8.14	8.32	8.55	8.61	9.01
11 埼玉県	5.15	5.07	5.08	5.10	5.16	5.32	5.38
12 千葉県	6.27	6.19	6.21	6.24	6.26	6.42	6.40
13 東京都	5.18	5.29	5.48	5.69	5.90	6.18	6.58
14 神奈川県	4.68	4.69	4.78	4.89	5.04	5.34	5.46
15 新潟	8.05	8.28	8.66	8.99	9.29	9.51	9.90
16 富山	8.06	8.30	8.62	8.83	9.13	9.56	9.73
17 石川	8.18	8.31	8.51	8.70	8.87	9.21	9.43
18 福井	9.00	9.10	9.31	9.50	9.69	10.21	10.38
19 山梨	8.92	9.16	9.39	9.61	9.94	9.77	10.43
20 長野	9.40	9.56	9.82	10.10	10.37	10.77	10.97
21 岐阜	7.85	7.93	8.06	8.18	8.36	8.44	8.79
22 静岡県	7.06	7.14	7.29	7.46	7.63	8.01	8.08
23 愛知	5.72	5.74	5.85	5.95	6.11	6.37	6.50
24 三重	8.94	9.06	9.21	9.37	9.57	10.31	10.01
25 滋賀	8.88	8.92	8.98	9.12	9.22	9.97	9.34
26 京都	7.91	8.04	8.22	8.39	8.55	8.88	9.18
27 大阪	5.17	5.25	5.42	5.60	5.77	5.85	6.27
28 兵庫県	6.94	7.03	7.22	7.39	7.58	7.75	8.14
29 奈良	7.96	8.03	8.17	8.27	8.44	8.96	8.64
30 和歌山	9.20	9.36	9.69	9.92	10.24	9.70	10.67
31 鳥取	10.02	10.04	10.37	10.66	10.78	10.74	11.43
32 島根	11.24	11.47	11.65	11.91	12.16	11.95	12.71
33 岡山	9.72	9.82	10.01	10.19	10.40	10.64	10.87
34 広島	8.25	8.27	8.40	8.52	8.63	9.18	9.10
35 山口	9.07	9.25	9.48	9.71	9.92	10.49	10.41
36 徳島	9.61	9.76	10.01	10.24	10.48	10.60	10.88
37 香川	9.58	9.73	9.85	10.05	10.24	11.31	10.81
38 愛媛	9.38	9.58	9.82	9.99	10.14	10.21	10.57
39 高知	11.43	11.59	11.80	12.01	12.11	12.43	12.41
40 福岡	7.28	7.45	7.69	7.93	8.12	8.33	8.49
41 佐賀	9.31	9.63	10.05	10.32	10.65	10.19	11.05
42 長崎	8.22	8.40	8.70	8.99	9.23	9.23	9.70
43 熊本	9.41	9.79	10.07	10.38	10.56	10.58	10.86
44 大宮	9.52	9.65	9.91	10.15	10.35	10.83	10.75
45 宮崎	8.47	8.70	8.98	9.22	9.49	9.34	9.73
46 鹿児島	10.06	10.42	10.79	11.05	11.28	11.27	11.82
47 沖縄	6.56	6.81	7.02	7.05	7.16	7.26	7.08

注) 総理府統計局の国勢調査並びに推計人口による。

増加率の高い順位10県をとると、秋田、山形（ともに1.88%増）新潟（1.85%増）鹿児島（1.76%増）佐賀（1.74%増）富山（1.67%増）岩手（1.61%増）長野（1.57%増）青森（1.52%増）山梨（1.51%増）で、逆に増加率の低い県を下から10位までとると、千葉（0.13%増）埼玉（0.23%増）滋賀（0.46%増）沖縄（0.52%増）茨城（0.61%増）奈良（0.68%増）神奈川、愛知（ともに0.78%増）栃木（0.79%増）広島（0.85%増）となる。つまり老年化の進んでいる地域は東北・中部・九州地方で老年化の遅い地域は関東、大都市圏、近畿、それに沖縄などということになる。

各年次別に、都道府県の老年人口比を見ると昭和45年、既に10%を上廻っていた県が4県あり、高知（11.43%）島根（11.24%）鹿児島（10.06%）鳥取（10.02%）がそれである。昭和46年も以上の4県が10%以上で変らなかったが昭和47年は、この10%以上の県が増加し8県と倍増している。つまり、岡山（10.01%）徳島（10.01%）佐賀（10.05%）熊本（10.07%）がこれに入ってきた。昭和48年になると、この10%以上の県はさらに増加し計11県となり、新たに長野（10.10%）香川（10.05%）大分（10.15%）が加わってきている。そして昭和49年には以上の外に、和歌山（10.24%）愛媛（10.14%）が10%代になって計13県となり、昭和50年には、山形（10.29%）福井（10.21%）三重（10.31%）山口（10.49%）が10%を突破して計16県となった。ただし昭和49年10%以上になった和歌山が昭和50年では下降して10%以下になっていることが見られる。つまり昭和49年までは上昇一途であった都道府県の老年人口比は昭和50年において、やや上下変動の変化が見られ始まったということで、特に上昇の著しかった県は香川で高知、島根に次いで第3位の高齢県となったことが目につく。しかし下位10県の順位は余り変化がない。逆に増加率がストップしてマイナスになった県もある。茨城（0.05%減）山梨（0.17%減）和歌山（0.54%減）鳥取（0.04%減）島根（0.21%減）佐賀（0.46%減）宮崎（0.15%減）鹿児島（0.01%減）がそれで8県中4県は10%以上の高齢県であり頭打ちになったように見えたが昭和50年から51年にかけての変動は再び上下の変化がはげしくなっている。昭和51年の10%以上の県は18県を数え、新たに山梨（10.43%）和歌山（10.67%）が入ってきたが、この山梨、和歌山は前述したように昭和50年には減少した県でもあった。それが再び反騰している。前年にマイナスになった県は今度はプラスに変化し、今まで増加の一途であったものがマイナスに転じている。昭和51年に増加率がマイナスになった県をあげると、千葉（0.02%減）三重（0.30%減）滋賀（0.63%減）奈良（0.32%減）広島（0.08%減）山口（0.08%減）香川（0.50%減）高知（0.02%減）大分（0.08%減）沖縄（0.18%減）である。

したがって順位が下降したものは香川、大分、山口、三重、滋賀、奈良、広島となる。

しかし逆に上昇したものは佐賀、和歌山が目立っている。あとは福島、秋田が上位へと進出していることをあげるに止めよう。要するに49年から50年にかけての上下変動が逆になった県が多いということである。したがってマイナスになったものは51年にはプラス増加となり、今までかなり増加していたものが今度はマイナスに転じたということで、このマイナス県は昭和50年の8県から昭和51年10県となったことである。こうしたプラス、マイナスの変動県は西南地方の諸県に多い。

全体の老人人口比が増加するなかで昭和49年、50年、51年は地域別に増減の変動がはげしくなってきたと言えよう。

とにかく昭和45年から51年にかけての老年人口の1%以上の増加率を示したものは34都道府県に及んでいる。

逆に増加率の低いものを見ると、前述した10県の外に1%未満の県が3つあり宮城、岐阜（ともに0.94%）高知（0.98%）がそれである。

全体の老年人口比率の分布には統計的な有意性のある変化は見られないものの、最上～最下の比率

の格差は年次とともに徐々に拡大傾向にあることは否定出来ない。(昭和45年6.75%から昭和51年7.33%となる)

表2 全国都道府県別老年化指数(全数集計表より)昭和50年

都道府県	0歳～14歳人口			65歳～人口			老年化指数(%)		
	男	女	計	男	女	計	男*	女*	計
1 北海道	671,316	641,295	1,312,611	168,119	198,532	366,651	25.0	31.0	27.9
2 青森	194,249	185,969	380,218	46,643	64,109	110,752	24.0	34.5	29.1
3 岩手	173,388	164,986	338,374	51,262	67,135	118,397	29.6	40.7	35.0
4 宮城	236,004	224,949	460,953	64,562	85,448	150,010	27.4	38.0	32.5
5 秋田	139,804	134,004	273,808	46,069	63,103	109,172	33.0	47.1	39.9
6 山形	136,084	129,851	265,935	51,208	71,929	123,137	37.6	55.4	46.3
7 福島	241,983	231,920	473,903	76,516	103,840	180,356	31.6	44.8	38.1
8 茨城	296,481	283,706	580,187	84,594	111,786	196,380	28.5	39.4	33.8
9 栃木	211,876	202,247	414,123	60,315	80,336	140,651	28.5	39.7	34.0
10 群馬	218,665	208,956	427,621	67,764	86,607	154,371	31.0	41.4	36.1
11 埼玉	688,409	651,727	1,340,136	112,145	143,869	256,014	16.3	22.1	19.1
12 千葉	564,992	534,598	1,099,590	112,266	148,939	261,205	19.9	27.9	23.8
13 東京都	1,315,457	1,248,992	2,564,449	324,020	407,788	731,808	24.6	32.6	28.5
14 神奈川	837,703	794,318	1,632,021	147,814	189,491	337,305	17.6	23.9	20.7
15 新潟	285,025	272,254	557,279	96,631	132,128	228,759	33.9	48.5	41.0
16 富山	126,626	119,773	246,399	42,645	58,620	101,265	33.7	48.9	41.1
17 石川	132,284	125,847	258,131	41,345	56,480	97,825	31.3	44.9	37.9
18 福山	93,415	89,255	182,670	34,261	44,088	78,349	36.7	49.4	42.9
19 山梨	95,779	91,268	187,047	34,385	45,485	79,870	35.9	49.8	42.7
20 長野	237,876	226,551	464,427	93,374	121,954	215,328	39.3	53.8	46.4
21 岐阜	236,949	226,032	462,981	72,792	87,360	160,152	30.7	38.6	34.6
21 静岡	423,372	402,052	825,424	113,830	146,796	260,626	26.9	36.5	31.6
21 愛知	787,888	749,068	1,536,956	167,235	208,404	375,639	21.2	27.8	24.4
21 三重	197,544	188,071	385,615	69,586	90,580	160,166	35.2	48.2	41.5
25 滋賀	122,128	116,187	238,315	39,413	52,524	91,937	32.3	45.2	38.6
26 京都	286,687	273,247	559,934	94,650	122,487	217,137	33.0	44.8	38.8
27 大阪	1,088,728	1,032,264	2,120,992	215,324	285,350	500,674	19.8	27.6	23.6
28 兵庫	627,861	596,677	1,224,538	170,756	224,971	395,727	27.2	37.7	32.3
29 奈良	133,812	127,320	261,132	39,180	52,853	92,033	29.3	41.5	35.2
30 和歌山	129,572	122,046	251,618	47,820	63,698	111,518	36.9	52.2	44.3
31 鳥取	65,738	62,623	128,361	27,169	37,551	64,720	41.3	60.0	50.4
32 島根	86,094	81,978	168,072	41,729	54,102	95,831	48.5	66.0	57.0
33 岡山	214,316	202,584	416,900	84,747	108,542	193,289	39.5	53.6	46.4
34 広島	324,309	308,910	633,219	101,400	133,615	235,015	31.3	43.3	37.1
35 山口	181,986	173,671	355,657	68,219	89,823	158,042	37.5	51.7	44.4
36 徳島	90,696	86,859	177,555	37,840	48,665	86,505	41.7	56.0	48.7
37 香愛	109,855	104,002	213,857	43,994	57,382	101,376	40.0	55.2	47.4
38 媛知	175,792	168,090	343,882	66,554	85,790	152,344	37.9	51.0	44.3
39 高福	88,701	84,304	173,005	42,278	56,474	98,752	47.7	67.0	57.1
40 福岡	514,129	487,955	1,002,084	150,977	203,870	354,847	29.4	41.8	35.4
41 佐賀	103,446	98,676	202,122	38,009	52,017	90,026	36.7	52.7	44.5
42 長崎	206,108	197,716	403,824	62,684	86,024	148,708	30.4	43.5	36.8
43 熊本	202,949	194,453	397,402	77,900	104,959	182,859	38.4	54.0	46.0
44 大分	140,555	134,057	274,612	54,832	70,837	125,669	39.0	52.8	45.8
45 宮崎	135,894	130,093	265,987	44,402	58,521	102,923	32.7	45.0	38.7
46 鹿児島	209,266	200,962	410,228	81,852	116,918	198,770	39.1	58.2	48.5
47 沖縄	166,262	160,276	326,538	26,756	45,783	72,539	16.1	28.6	22.2
計	13,948,053	13,272,639	27,220,692	3,837,866	5,027,563	8,865,429	27.5	37.9	32.6

法) 本表は山本千鶴子技官による。

*は計算したもの。

資料 『昭和50年国勢調査解説シリーズ No. 2 都道府県の人口(各都道府県別)』表18および表19より転写

以上は総人口に占める老年人口の割合で都道府県の状況を見たが、これを老年化指数つまり子供人口との割合で見ると（表2参照）全国レベルでは32.6%（男27.5%，女37.9%）となるが老年化の進んでいる地域は高知（57.1%）島根（57.0%）鳥取（50.4%）で子供人口の過半数が老人で占められている。あと45%を上廻る県は8県を数えている。この老年化は男より女の方が高い。

この老年化指数の低い地域は、埼玉（19.1%）神奈川（20.7%）沖縄（22.2%）大阪（23.6%）千葉（23.8%）愛知（24.4%）であるが、最大一最小の格差は38.0%で大きくなる。この状況を変異係数で見ると、老年人口の占める割合の変動は18.9%に過ぎないが老年化指数で見ると23.6%と高く、地域差がさらに拡大されていることが分るのである。次に関係あると見られる諸指標とこの老年人口比の相関係数をとって見ると表3の如くなる。

表3 65歳以上人口の割合および老年化指数と他の諸指標との相関係数一覧(昭和50年)

諸 指 標	65歳以上の人口割合	老年化指数
出生率	-0.7273	-0.8273
死亡率	0.9508	0.9504
輸出入超過率	-0.3196	-0.3968
1人当り県民所得	-0.4984	-0.4121
核家族世帯割合	-0.5217	
1人の普通世帯割合	-0.1722	
老人医療費無料化人口比率	0.6727	
老齢福祉年金受給者比率	0.6538	
65歳以上人口	0.4496	
百万当り老人ホーム数		
65歳以上人口百万当り老人福祉センター数	0.0781	
成人病	0.9342	

注) 本表は金子武治技官の作成による。

関である。というのは老人が多いところには、それに対応してこの福祉センターは多くなければならない筈であるが、これは対応していないという不均衡が問題となる。同様に老人ホームも相関が少い。つまり老人福祉といっても、地域別にアンバランスがあり、また不十分ということは施設という面からも言えそうである。このことは県民所得との低相関からも察せられるところであるが、自治体の財政とのからみ合いで県自体ではまかない切れぬ事情が伏在しているのではないかと思う。

とにかく高齢化社会を迎えるに当って、この地域別の格差の拡大や、これに対応する老人対策の地域別の不均衡は問題となろう。

3) 都道府県別にみた成人病の推移

表3で成人病との相関が高いことから都道府県別に、この成人病による死亡率の変動を年次別に見ることとする。

人口10万対脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、の年次別増減率を都道府県別に見ると（表4，5，6参照）脳血管疾患は大半が昭和45年から46年にかけて減少している。増加したのは僅か5県に過ぎない。しかも増加率は高くても青森の6.4に止まっているに反して減少率では宮城などは24.4という高い減少度を見せ全国レベルでは6.9の減少率を示した。ところが昭和46年から47年にかけては、関東、東北地方の県はすべて減少に転じたが、中部より西南地方では増加する県がふえ、その増減率の巾も拡大している。さらに47年から48年の変動を見ると、今度は過半数の県が増加率を示している。しかし昭和48年から50年にかけては次第に減少県が多くなって、再び大半の県がマイナスとなった。

表4 脳血管疾患による死亡率の年次別・都道府県別の増減

都道府県	45年～46年	46年～47年	47年～48年	48年～49年	49年～50年	50年～51年
全 国	- 6.9	- 2.9	+ 0.2	- 3.9	- 6.3	- 2.2
1 北海道	- 0.8	- 0.4	+ 1.2	- 7.5	- 7.5	- 6.2
2 青森	+ 6.4	- 7.9	- 7.4	- 4.1	- 2.8	- 6.0
3 岩手	- 0.2	-12.8	+12.9	+ 3.4	-26.2	- 8.3
4 宮城	-24.4	- 0.7	- 7.7	+ 7.5	-14.3	- 3.0
5 秋田	- 8.4	- 6.2	+ 5.9	+ 0.5	-21.1	-10.7
6 山形	-19.0	- 6.3	+12.7	+ 7.2	-21.3	- 6.6
7 福島	- 5.4	- 9.1	+ 3.9	- 1.7	-14.8	- 2.0
8 茨城	- 8.2	- 1.2	- 1.6	- 6.8	- 6.1	- 5.0
9 栃木	- 7.7	-14.2	+10.9	- 8.6	-11.3	- 4.7
10 群馬	-11.3	- 8.3	+ 1.7	- 1.5	- 9.7	- 3.0
11 埼玉県	- 5.6	- 9.1	- 2.6	- 8.2	- 1.5	- 1.0
12 千葉県	-10.3	-12.2	+ 0.5	- 1.2	-11.0	- 1.7
13 東京都	- 0.1	- 2.0	+ 0.6	- 2.8	- 1.3	- 0.9
14 神奈川県	- 0.8	- 8.1	+ 1.9	- 3.3	- 3.6	+ 0.3
15 新潟	-13.1	- 4.4	+ 3.0	- 1.8	- 8.6	- 9.0
16 富山	+ 5.5	-11.6	- 0.6	+17.7	-26.2	+ 1.5
17 石川	- 2.6	- 5.8	+ 8.3	-10.4	- 1.1	- 6.4
18 福井	- 1.1	- 6.0	- 3.2	+ 6.0	-14.2	- 1.8
19 山梨	- 8.9	- 5.2	- 1.7	-13.5	- 2.6	- 6.2
20 長野	- 4.7	- 8.0	+ 5.8	+ 1.0	-22.9	- 0.6
21 岐阜	- 4.9	- 0.2	+ 6.6	- 5.4	- 0.1	- 3.0
22 静岡県	- 3.5	- 5.2	+ 1.5	- 6.7	-10.0	+ 5.5
23 愛知県	+ 0.2	+ 1.7	+ 1.3	+ 1.2	- 9.6	+ 2.9
24 三重	-10.1	+ 2.9	- 7.7	+11.4	- 9.0	- 4.6
25 滋賀	-19.6	-10.7	+13.8	- 7.8	- 8.8	- 2.4
26 京都	- 1.1	+ 4.1	+ 1.5	- 5.4	-12.4	+ 0.3
27 大阪	- 7.8	+ 2.3	+ 2.7	- 1.0	- 5.9	+ 1.9
28 兵庫県	- 4.0	+ 4.3	- 1.3	- 5.3	- 3.9	+ 1.6
29 奈良	-11.7	+ 0.6	+ 6.1	- 9.6	- 7.0	+ 5.6
30 和歌山	- 5.2	- 1.4	+ 1.0	- 0.9	-11.5	- 3.3
31 鳥取	- 0.6	-12.2	- 0.1	+ 5.4	-16.9	+ 3.0
32 島根	+ 1.3	- 2.7	-13.4	- 0.5	- 3.5	+ 1.2
33 岡山	- 8.9	- 1.3	+ 3.7	-13.1	+ 4.7	- 5.4
34 広島	-10.1	- 3.0	0.0	- 8.6	- 1.7	- 2.5
35 山口	-15.3	+10.8	- 6.2	- 8.8	- 6.0	+ 1.8
36 徳島	- 3.5	-16.5	+14.9	-21.3	+ 3.5	+ 8.1
37 香川県	- 9.1	+ 1.9	- 5.7	+ 0.3	-11.8	- 0.6
38 愛媛	-13.8	+ 2.8	+ 5.2	- 7.1	- 9.8	- 1.6
39 高知県	-12.4	-15.3	+ 4.8	- 3.2	-12.8	+ 0.8
40 福岡	- 2.0	- 0.9	- 6.4	+ 1.3	- 4.8	- 3.1
41 佐賀	-15.6	+18.8	- 5.2	- 9.3	- 4.9	+ 3.0
42 長門	-17.3	+ 7.9	- 3.5	- 3.4	- 5.6	- 1.4
43 熊本	- 6.4	+ 2.4	+ 0.8	-17.2	- 4.1	- 4.9
44 大分	-22.2	+16.1	- 6.3	- 8.1	- 1.0	- 6.7
45 宮崎	- 1.0	-11.5	+ 6.4	- 9.6	- 3.6	+ 7.0
46 鹿児島	+ 2.1	- 4.3	+ 5.9	-14.1	- 6.6	+ 5.2
47 沖縄	-	-	-	-13.9	+ 8.1	-10.2

表5 悪性新生物による死亡率の年次別・都道府県別の増減

都道府県	45年～46年	46年～47年	47年～48年	48年～49年	49年～50年	50年～51年
全 国	+ 0.9	+ 2.7	+ 0.8	+ 1.0	+ 0.4	+ 2.7
1 北海道	+ 6.2	+ 3.3	+ 0.1	+ 3.2	+ 1.9	+ 1.6
2 青森	+ 1.8	+ 0.8	+ 9.7	+ 3.4	- 4.3	+ 6.5
3 岩手	+ 5.7	+ 6.2	+ 7.7	- 6.9	+ 4.5	+ 1.7
4 宮城	+ 5.2	+ 7.0	- 2.4	- 2.1	- 1.7	+ 2.4
5 秋田	+ 1.2	+ 6.7	+ 3.6	- 0.6	+ 3.7	+ 2.4
6 山形	+ 9.2	+ 1.4	- 0.5	+ 7.5	- 2.8	- 0.1
7 福島	+ 2.0	+ 5.7	+ 7.2	- 0.4	0.0	- 1.9
8 茨城	+ 8.8	+ 0.4	+ 1.6	- 5.0	- 3.2	+ 7.0
9 栃木	+12.7	+ 4.2	- 5.8	+ 2.2	- 0.9	+ 0.1
10 群馬	+ 2.5	- 2.4	+ 1.1	+ 1.5	+ 1.9	+ 3.8
11 埼玉県	- 2.5	+ 1.2	- 1.4	+ 0.7	- 0.8	+ 2.8
12 千葉県	+ 0.1	+ 3.4	- 1.2	- 0.2	- 3.1	+ 4.2
13 東京都	+ 1.2	+ 2.2	+ 1.8	+ 1.4	- 0.4	+ 5.5
14 神奈川県	- 2.9	+ 4.0	- 2.7	+ 2.0	- 1.4	+ 5.6
15 新潟	- 3.1	+10.4	- 3.0	+ 0.3	+ 5.3	+ 3.5
16 富山	+ 8.0	- 1.8	- 1.3	+ 6.0	+ 4.8	+ 1.0
17 石川	- 0.2	+ 7.6	- 0.2	+ 4.6	- 7.7	+ 6.3
18 福井	+ 7.6	+ 3.7	- 4.8	+ 3.6	- 2.0	+17.0
19 山梨	+11.8	- 3.9	- 5.9	+ 6.6	- 5.5	+11.7
20 長野	- 3.4	+ 9.1	+ 5.6	+ 3.5	- 4.0	- 3.3
21 岐阜	+ 6.1	+ 1.1	+ 5.1	- 0.5	+ 0.9	+ 3.6
22 静岡県	+ 1.4	+ 1.8	+ 1.7	- 0.1	+ 2.8	+ 5.1
23 愛知県	+ 0.1	+ 2.0	- 1.1	+ 0.3	+ 4.6	+ 2.8
24 三重	- 2.7	+ 2.8	- 3.1	+ 5.3	+ 2.0	+ 3.4
25 滋賀	- 2.8	+ 5.2	+ 1.8	- 1.4	+ 1.5	- 4.5
26 京都府	+ 4.7	- 2.5	+ 5.6	+ 1.8	- 8.0	+ 5.0
27 大阪府	+ 0.5	+ 2.6	+ 3.0	- 1.3	+ 1.7	+ 5.0
28 兵庫県	- 2.7	+ 3.7	+ 3.7	+ 5.2	- 6.1	+ 5.6
29 奈良	- 3.9	+ 3.0	- 2.8	+ 5.2	- 2.8	- 3.2
30 和歌山	+11.5	+ 1.9	- 2.0	- 4.8	+ 3.4	+ 6.0
31 鳥取	- 2.2	+ 3.1	- 3.5	+ 4.5	- 1.8	+ 6.9
32 島根	- 2.9	- 5.0	+18.9	- 7.7	+ 6.2	+ 4.1
33 岡山	- 2.2	+ 4.8	+ 3.1	+ 0.9	+ 1.8	+ 2.9
34 広島	+ 2.4	+ 0.3	+ 4.6	- 1.5	+ 2.2	+ 0.7
35 山口	+ 6.4	- 0.6	+ 3.5	+ 9.5	-15.0	+ 8.5
36 徳島	+ 3.9	+ 2.0	+ 0.2	+ 1.4	+ 1.8	+ 0.2
37 香川県	+ 3.3	+ 3.3	- 7.0	+ 7.6	+ 0.5	- 0.4
38 愛媛	- 0.7	+ 4.2	+ 1.7	- 1.1	+ 3.0	+ 7.0
39 高知	- 1.7	- 0.6	+ 3.1	- 0.7	+ 2.0	- 1.9
40 福岡	+ 2.6	+ 2.6	- 1.5	+ 1.6	- 3.3	+ 2.3
41 佐賀	+ 8.2	+ 2.7	+ 3.5	+ 3.5	- 4.8	+ 3.1
42 長門	- 1.8	+ 9.5	+ 3.9	- 1.3	+ 2.5	- 1.7
43 熊本	+ 7.3	+ 3.8	+ 1.8	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.8
44 大分	+ 8.9	+ 4.3	+ 6.4	- 0.7	- 0.9	+ 3.2
45 宮崎	- 8.0	+ 5.1	+ 4.4	- 1.5	+ 6.8	- 5.1
46 鹿兒島	+16.5	- 4.3	+ 4.3	+ 6.5	+ 2.5	+ 3.5
47 沖縄	-	-	-	+ 1.8	- 5.6	+ 6.3

表6 心疾患による死亡率の年次別・都道府県別の増減

都道府県	45年～46年	46年～47年	47年～48年	48年～49年	49年～50年	50年～51年
全 国	- 5.0	- 0.8	+ 6.1	+ 2.5	- 0.6	+ 3.0
1 北海道	- 2.3	+ 1.3	+ 9.3	- 1.3	+ 0.8	- 0.6
2 青森	- 3.0	+ 1.3	+13.2	- 5.6	+ 1.5	+ 6.3
3 岩手	+ 2.6	- 2.5	+ 3.6	+ 6.6	- 7.6	+ 7.4
4 宮城	- 3.1	- 1.1	+ 7.2	+ 1.1	- 2.2	+ 1.9
5 秋田	- 2.6	- 0.5	+15.0	+ 2.2	- 7.8	+ 7.1
6 山形	- 4.1	+ 1.3	+ 7.9	+ 8.5	- 9.7	+12.6
7 福島	- 5.0	- 0.7	- 0.4	+ 7.7	- 1.4	- 0.7
8 茨城	- 6.4	- 5.2	+11.7	- 4.7	+ 0.6	- 0.1
9 栃木	+ 1.1	- 8.9	+ 6.5	- 1.6	- 2.7	- 0.8
10 群馬	- 7.0	- 3.5	+ 1.7	+ 6.5	- 4.8	+ 5.0
11 埼玉県	- 2.4	- 6.2	+ 5.1	0.0	- 0.8	+ 0.1
12 千葉県	- 9.5	- 3.7	+ 8.0	- 3.2	+ 1.3	- 2.1
13 東京都	- 1.0	- 2.3	+ 5.6	+ 2.1	+ 1.2	+ 1.2
14 神奈川県	- 4.7	- 1.6	+ 1.9	+ 3.5	- 0.9	+ 0.6
15 新潟県	- 4.8	- 0.7	+ 4.3	+ 4.3	- 5.3	+ 5.4
16 富山県	- 6.0	+ 0.2	+ 5.9	+12.1	-16.0	+14.4
17 石川県	- 9.3	+ 5.0	+11.6	+ 0.7	- 7.8	+ 2.6
18 福井県	+ 3.3	- 6.3	+ 7.7	+ 7.2	+ 0.5	+ 0.8
19 山梨県	- 6.4	+ 1.7	+ 3.7	+ 2.9	- 2.9	+ 6.2
20 長野県	- 5.2	- 5.1	+10.4	+ 0.4	- 0.3	+ 0.7
21 岐阜県	- 3.2	- 0.1	+ 8.5	+ 3.5	- 1.6	0.0
22 静岡県	- 7.7	+ 1.1	+ 5.0	+ 2.2	- 0.8	+ 3.0
23 愛知県	- 4.2	- 2.0	+ 6.4	+ 3.5	- 4.1	+ 2.6
24 三重県	- 6.1	- 3.0	+ 7.2	+11.2	- 6.1	+ 4.0
25 滋賀県	- 7.5	- 6.9	+13.7	+13.1	- 9.4	+ 1.3
26 京都府	- 9.2	+ 3.6	+ 7.0	+ 0.8	+ 1.0	+ 5.7
27 大阪府	- 3.6	+ 0.2	+ 5.2	+ 4.3	+ 0.6	+ 5.7
28 兵庫県	- 1.4	+ 0.6	+ 3.9	+ 3.8	- 2.1	+ 6.0
29 奈良県	- 4.5	- 4.3	+10.1	+ 8.0	- 6.6	+ 5.9
30 和歌山県	- 6.1	+ 5.7	+14.5	- 7.7	+ 7.9	+10.3
31 鳥取県	- 7.0	+ 2.9	-13.7	+23.3	+ 3.1	+11.5
32 島根県	-14.5	- 1.4	+ 5.0	- 0.3	+ 6.1	+ 4.0
33 岡山県	- 6.8	- 2.8	+12.0	+ 2.8	+ 0.7	+ 8.5
34 広島県	- 4.5	+ 1.3	+ 3.9	+ 6.0	- 2.9	+ 5.1
35 山口県	- 6.8	+ 9.6	+ 1.0	+ 8.5	- 6.7	+13.4
36 徳島県	- 9.0	- 6.5	+21.5	- 1.0	- 0.5	+10.2
37 香川県	+ 1.8	+ 2.2	+15.1	+ 0.8	- 0.2	+ 3.2
38 愛媛県	- 3.3	+ 8.7	+ 3.5	- 2.8	+ 2.7	+ 7.7
39 高知県	-12.4	+ 5.3	+ 4.3	+ 7.2	+ 7.1	- 3.1
40 福岡県	- 4.7	+ 2.5	+ 4.6	+ 0.3	+ 0.8	+ 5.5
41 佐賀県	- 2.2	0.0	+12.4	- 0.3	+ 0.3	+14.2
42 長門県	-10.3	- 1.1	+ 4.8	+ 3.7	- 1.0	+ 9.6
43 熊本県	-13.9	+ 8.6	+10.0	+ 1.7	- 1.5	+ 3.1
44 大宮	-13.6	+ 5.5	+ 8.6	+ 3.5	+ 4.8	+ 4.1
45 宮崎	- 0.9	- 1.9	+11.0	- 1.1	- 1.5	+ 5.1
46 鹿儿岛	- 4.7	- 0.3	+11.0	+ 7.2	- 0.1	+ 8.4
47 沖縄	-	-	-	+ 5.2	+ 4.5	- 0.9

つまり49年～50年にかけては増加した県は3県に抑えられている。しかし50年～51年はまた増加する県がふえ始めていることが分る。

これに対し悪性新生物の死亡率は過半数の県が年次別に見ても増加を記録しており、特に北海道、徳島、熊本などは増加一途で減少したことがない県である。これを減少率の状況から都道府県の年次別推移を見るとガンは昭和45年から46年にかけては16県が減少していたが、46年から47年は僅かに8県に止まっている。しかし47年から48年、48年から49年は、ともに18県のものが減少を示し、49年から50年はさらにガンが抑えられたのか22県の地域が減少を示し好調的な傾向であった。

しかし50年から51年は再び増加する県が多く、減少したものは僅か9県に止まっている。したがって全国レベルでは、年次別に46年から47年へかけて、50年から51年にかけての増加率がともに最高の2.7 となってしまった。

次の心疾患はどうかという全国レベルでは、年次別に減少から増加へ、そして減少、また増加といった波動状況を示すが、都道府県別に見ると昭和45年から46年にかけては減少県が圧倒的に多く、増加した県は僅か4県であった。ところが46年から47年にかけては増加県が多くなり20県を数えた。それでも全体としては減少方向にあったが、47年から48年は44の都道府県が増加し、減少した県は僅か2県である。この増加傾向は48年から49年にかけても続き36県が増加している。しかし49年～50年で増加県が18と減少したため、どうやら全体では減少率を示したが、50～51年は再び反騰して増加する県が40となっている。

したがって心疾患は各県とも減少したり増加したりする増減現象を示すものが多いが、強いてあげれば45～46年だけは減少したものの、その後は増加の一途を示すものに京都、大阪、福岡、大分の諸地域があることである。

これら3疾患別のプラス、マイナスの推移のパターンを要約して表7に示すことにする。

表7 成人病の年次別増減のパターンから見た都道府県の数

脳血管	ガン	心疾患	昭和 45～46 年 県	46～47 年 県	47～48 年 県	48～49 年 県	49～50 年 県	50～51 年 県
-	-	-	15	3	1	6	11	1
-	-	+	—	3	8	9	10	5
-	+	+	4	9	8	14	6	19
-	+	-	22	18	—	5	16	5
+	-	-	1	—	—	—	—	1
+	+	-	4	4	1	—	1	—
+	-	+	—	2	9	3	1	2
+	+	+	—	6	18	9	1	13
+	+	0	—	1	—	—	—	—
0	+	+	—	—	1	—	—	—
-	+	0	—	—	—	1	—	1
-	0	-	—	—	—	—	1	—

注) 昭和48年からは沖縄が入っている。

これによると6年間の脳血管疾患、ガン、心疾患の増減のパターンで最も多い状況を示すものは、脳血管と心疾患が減少、ガンのみが増加するもので、これは昭和47年以前によく見られている型であ

る。次が脳血管疾患によるもののみが減少して、ガンや心疾患は増加するタイプの地域である。これは昭和46年以後、このような傾向をとる府県が増加している。そして第3番目に多いのは三疾患とも年次別に増加するもので、これは三疾患とも減少するものとの数より多い。したがって成人病の死亡率は全体として減少する中で、脳血管疾患によるものの減少率が大きい、ガンや心疾患は増加する傾向にあるといえる。つまり、ガンや心疾患が昭和45年から51年の6年間にかけて8.5、5.2と増加したが脳血管疾患による死亡率の減少が22.0と上廻ったため、全体としては成人病の死亡率は低下したことが分る。

昭和51年の脳血管疾患、ガン、心疾患の地域差を見ると、一番大きな変異を示すのが脳血管による死亡率の地域差である（ $V=0.24$ ）次いで心疾患（ $V=0.21$ ）となり、ガンは最も地域差が少い（ $V=0.15$ ）

一般に脳血管疾患による死亡率の高い地方は東北、関東地方と山陰地域に九州の南方地域であり、低い地方は巨大都市圏地域と言ってよい。ただし沖縄だけは三疾患ともに特に低いことが注目引く。

因みに都道府県別に昭和50年の国勢調査によって100歳以上生き延びている老人の実数を見ると、とにかく一番多いのは沖縄（37人）で次が兵庫、広島（32人）北海道（27人）東京、福岡（26人）となっている。少いのは佐賀（2人）岩手（3人）山形、福島、茨城、群馬、高山、福井、長野（4人）でもあろうか。全国では574人の100歳以上の人々が昭和50年10月1日には生存していたということである。恐らく昭和53年にはさらに上廻ることが予想される。

4) 市町村別に見た老年化指数

次に市町村別に見た老年化指数を見ることにする（表8、9、10参照）

全国レベルで市町村を見ると、市では男が23.9%、女が33.1%、計28.4%となっているが、町では、男が38.0%、女は52.2%計45.0%と上昇している。そして村へ行くと、さらに老年化を進め、男41.7%、女56.7%、計49.0%と高まっている。したがって市と町との間に一つの大きな段差があると言ってよい。

こうした全体の傾向の中で、都道府県別の市町村を見ると、都道府県の市の中では男では最低は沖縄の13.5%で、次が埼玉の14.6%、千葉の16.7%、神奈川の17.1%大阪の19.6%などが10%台で低く、高いところでは、高知の市が38.0%、島根が37.9%、次いで長野の市が34.7%、山形が34.6%と続いている。また香川も33.9%、徳島も33.5%、佐賀33.1%、福井33.0%といずれも子供人口の3割台を示している。したがって市の最大最小の格差は男で24.5%の開きがある。

これに対して女では最低の10%台を示すのは埼玉一県のみである（19.6%）。最高は愛媛の56.7%、次いで島根の54.0%、山形の51.0%が子供人口の過半数を示している。

したがって最大一最小の格差は37.1%と男より格差が開いている。

これが町に行くと最早10%台というのではない。低くても男は大阪の21.1%、埼玉の21.6%で、高いところでは高知の町が61.9%を示し、続いて岡山の59.6%、島根の58.4%、山口55.3%、鳥取54.3%、大分54.2%が子供人口の過半数を占める高年町と言える。都道府県別の最大一最小の開きは40.8%と大きくなり、女について見ると最低のところでも埼玉が29.9%で大阪が30.0%、愛知が30.9%と続いているが、最高のものは高知が84.2%になっている。そして島根78.8%、岡山78.3%、鳥取75.6%、山口74.8%、大分73.4%と70%以上の県が6県を数える。

したがって最大一最小の差は54.3%とさらに開いてくる。

表8 市部(昭和50年国勢調査による)

都道府県	0歳~14歳			65歳~			老年化指数%		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 北海道	464,565	443,485	908,050	101,975	125,250	227,225	22.0	28.2	25.0
2 青森	116,780	109,345	226,125	24,095	34,180	58,275	20.6	31.3	25.8
3 岩手	98,120	92,160	190,280	25,855	33,975	59,830	26.4	36.9	31.4
4 宮城	145,745	140,305	286,050	31,195	41,465	72,660	21.4	29.6	25.4
5 秋田	73,615	73,025	146,640	20,785	28,600	49,385	28.2	39.2	33.7
6 山形	95,840	91,510	187,350	33,195	46,695	79,890	34.6	51.0	42.6
7 福島	149,115	142,590	291,705	40,685	55,085	95,770	27.3	38.6	32.8
8 茨城	153,085	145,955	299,040	36,590	48,180	84,770	23.9	33.0	28.3
9 栃木	141,295	134,000	275,295	35,770	48,190	83,960	25.3	36.0	30.5
10 群馬	139,060	133,170	272,230	39,140	50,235	89,375	28.1	37.7	32.8
11 埼玉県	575,175	543,975	1,119,150	84,180	106,805	190,985	14.6	19.6	17.1
12 千葉県	483,720	460,155	943,875	80,850	106,525	187,375	16.7	23.1	19.9
13 東京都	1,305,350	1,233,695	2,539,045	315,670	398,840	714,510	24.2	32.3	28.1
14 神奈川県	794,990	754,885	1,549,875	135,830	175,210	311,040	17.1	23.2	20.1
15 新潟	183,235	174,230	357,465	52,305	73,530	124,835	28.5	41.6	34.9
16 富山	91,120	85,180	176,300	28,730	39,300	68,030	31.5	46.1	38.6
17 石川	90,130	85,480	175,610	26,665	36,900	63,565	29.6	43.2	36.2
18 福井	64,005	61,730	125,735	21,115	27,635	48,750	33.0	44.8	38.8
19 山梨	50,725	48,270	98,995	15,160	19,730	34,890	29.9	40.9	35.2
20 長野	150,040	143,880	293,920	51,990	68,540	120,530	34.7	47.6	41.0
21 岐阜	146,355	139,020	285,375	37,930	46,080	84,010	25.9	33.1	29.4
22 静岡県	333,240	315,070	648,310	80,405	104,875	185,280	24.1	33.3	28.6
23 愛知県	661,100	629,025	1,290,125	135,160	168,210	303,370	20.4	26.7	23.5
24 三重	132,265	127,205	259,470	42,225	54,645	96,870	31.9	43.0	37.3
25 滋賀	66,565	64,005	130,570	18,285	24,645	42,930	27.5	38.5	32.9
26 京都府	240,765	229,740	470,505	76,055	99,635	175,690	31.6	43.4	37.3
27 大阪府	1,056,675	1,004,375	2,061,050	207,470	273,085	480,555	19.6	27.2	23.3
28 兵庫県	536,765	508,050	1,044,815	126,085	167,585	293,670	23.5	33.0	28.1
29 奈良	91,490	87,220	178,710	23,490	32,560	56,050	25.7	37.3	31.4
30 和歌山	81,515	76,435	157,950	24,500	33,615	58,115	30.1	44.0	36.8
31 鳥取	39,385	37,550	76,935	12,775	17,825	30,600	32.4	47.5	39.8
32 島根	50,720	48,350	99,070	19,235	26,130	45,365	37.9	54.0	45.8
33 岡山	161,680	152,055	313,735	51,225	66,760	117,985	31.7	43.9	37.6
34 広島	237,585	227,120	464,705	63,230	84,825	148,055	26.6	37.3	31.9
35 山口	142,935	135,470	278,405	45,795	60,400	106,195	32.0	44.6	38.1
36 徳島	47,900	44,395	92,295	16,060	20,870	36,930	33.5	47.0	40.0
37 香川県	61,345	57,490	118,835	20,785	26,930	47,715	33.9	46.8	40.2
38 愛媛	121,465	115,730	237,195	38,395	50,195	88,590	31.6	43.4	37.3
39 高松	59,130	55,525	114,655	22,450	31,495	53,945	38.0	56.7	47.0
40 福岡	385,345	366,495	751,840	100,665	137,095	237,760	26.1	37.4	31.6
41 佐賀	54,615	52,055	106,670	18,075	24,830	42,905	33.1	47.7	40.2
42 長門	125,015	119,275	244,290	34,100	46,985	81,085	27.3	39.4	33.2
43 熊本	109,560	106,770	216,330	34,900	49,455	84,355	31.9	46.3	39.0
44 大分	99,420	96,290	195,710	32,615	42,735	75,350	32.8	44.4	38.5
45 宮崎	91,115	87,905	179,020	26,775	36,290	63,065	29.4	41.3	35.2
46 鹿児島	114,825	109,510	224,335	36,200	52,635	88,835	31.5	48.1	39.6
47 沖縄	114,125	110,165	224,290	15,390	26,920	42,310	13.5	24.4	18.9
計	10,728,610	10,199,320	20,927,930	2,562,055	3,371,180	5,933,235	23.9	33.1	28.4

表9 町 部

都道府県	0歳~14歳			65歳~			老年化指数(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
全 国							%	%	%
1 北海道	198,355	189,060	387,415	59,995	68,000	127,995	30.2	36.0	33.0
2 青森	57,305	54,415	111,720	16,280	22,015	38,295	28.4	40.5	34.3
3 岩手	58,255	54,490	112,745	20,175	26,040	46,215	34.6	47.8	41.0
4 宮城	88,040	84,110	172,150	32,415	42,650	75,065	36.8	50.7	43.6
5 秋田	57,680	55,925	113,605	20,910	28,640	49,550	36.3	51.2	43.6
6 山形	37,150	35,195	72,345	17,175	24,120	41,295	46.2	68.5	57.1
7 福島	74,145	72,210	146,355	28,095	38,715	66,810	37.9	53.6	45.6
8 茨城	106,275	105,780	212,055	34,540	45,245	79,785	32.5	42.8	37.6
9 栃木	67,520	64,855	132,375	23,810	31,435	55,245	35.3	48.5	41.7
10 群馬	51,610	50,745	102,355	17,880	22,820	40,700	34.6	45.0	39.8
11 埼玉県	100,315	95,740	196,055	21,670	28,605	50,275	21.6	29.9	25.6
12 千代田	75,985	70,585	146,570	29,095	38,415	67,510	38.3	54.4	46.1
13 東京	15,430	15,235	30,665	4,315	5,005	9,320	28.0	32.9	30.4
14 神奈川	45,390	41,535	86,925	10,365	13,475	23,840	22.8	32.4	27.4
15 新潟	72,955	69,120	142,075	29,365	40,955	70,320	40.3	59.3	49.5
16 富山	35,020	33,210	68,230	13,080	18,515	31,595	37.4	55.8	46.3
17 石川	39,890	38,605	78,495	12,865	17,805	30,670	32.3	46.1	39.1
18 福井	26,750	25,790	52,540	12,130	15,585	27,715	45.3	60.4	52.8
19 山梨	38,805	36,895	75,700	16,035	22,010	38,045	41.3	59.7	50.3
20 長野	57,375	54,190	111,565	24,480	31,905	56,385	42.7	58.9	50.5
21 岐阜	80,355	76,770	157,125	28,565	34,105	62,670	35.5	44.4	40.0
22 静岡	87,725	83,540	171,265	31,655	41,010	72,665	36.1	49.1	42.4
23 愛知	122,415	114,795	237,210	28,620	35,465	64,085	23.4	30.9	27.0
24 三重	57,095	54,180	111,275	23,480	30,600	54,080	41.1	56.5	48.6
25 滋賀	55,305	52,270	107,575	21,265	27,640	48,905	38.5	52.9	45.5
26 京都	45,685	44,285	89,970	12,490	22,330	34,820	27.3	50.4	38.7
27 大阪	29,195	28,200	57,395	6,170	8,460	14,630	21.1	30.0	25.5
28 兵庫	93,035	89,390	182,425	42,955	55,145	98,100	46.2	61.7	53.8
29 奈良	35,590	32,915	68,505	10,995	14,100	25,095	30.9	42.8	36.6
30 和歌山	46,700	43,065	89,765	21,510	27,220	48,730	46.1	63.2	54.3
31 鳥取	24,900	24,065	48,965	13,515	18,200	31,715	54.3	75.6	64.8
32 島根	34,015	31,880	65,895	19,865	25,130	44,995	58.4	78.8	68.3
33 岡山	52,475	48,695	101,170	31,275	38,115	69,390	59.6	78.3	68.6
34 広島	87,110	81,320	168,530	36,560	46,850	83,410	42.0	57.6	49.5
35 山口	37,945	36,600	74,545	20,995	27,380	48,375	55.3	74.8	64.9
36 徳島	41,010	39,065	80,075	20,405	25,965	46,370	49.8	66.5	57.9
37 香川	49,075	46,080	95,155	23,535	30,925	54,460	48.0	67.1	57.2
38 愛媛	51,525	49,380	100,905	25,055	31,755	56,810	48.6	64.3	56.3
39 高松	23,430	21,980	45,410	14,510	18,515	33,025	61.9	84.2	72.7
40 福岡	126,515	119,970	246,485	47,780	63,650	111,430	37.8	53.1	45.2
41 佐賀	46,450	44,070	90,520	18,410	25,660	44,070	39.6	58.2	48.7
42 長門	81,125	76,090	157,215	28,460	38,430	66,890	35.1	50.5	42.5
43 熊本	80,515	78,450	158,965	37,290	48,565	85,855	46.3	61.9	54.0
44 大分	36,730	35,180	71,910	19,900	25,830	45,730	54.2	73.4	63.6
45 宮崎	40,175	39,125	79,300	15,750	20,945	36,695	39.2	53.5	46.3
46 鹿兒島	91,630	90,590	182,220	43,525	61,890	105,415	47.5	68.3	57.9
47 沖縄	6,925	7,195	14,120	2,145	3,035	5,180	31.0	42.2	36.7
計	2,868,900	2,736,835	5,605,735	1,091,355	1,428,870	2,520,225	38.0	52.2	45.0

表10 村 部

都道府県	0歳~14歳			65歳~			老年化指数(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 北海道	11,192	10,743	21,935	3,856	4,123	7,979	34.5	38.4	36.4
2 北青森	21,436	20,614	42,050	6,109	8,122	14,231	28.5	39.4	33.8
3 岩手	18,630	17,547	36,177	5,576	7,077	12,653	29.9	40.3	35.0
4 宮城	1,750	1,620	3,370	642	858	1,500	36.7	53.0	44.5
5 秋田	8,228	7,839	16,067	3,093	4,119	7,212	37.6	52.5	44.9
6 山形	3,035	2,841	5,876	1,226	1,754	2,980	40.4	61.7	50.7
7 福島	18,549	17,862	36,411	7,565	10,330	17,895	40.8	57.8	49.1
8 茨城	34,454	32,993	67,447	13,268	17,929	31,197	38.5	54.3	46.3
9 栃群	2,459	2,364	4,823	1,138	1,549	2,687	46.3	65.5	55.7
10 群馬	27,733	26,469	54,202	10,866	13,184	24,050	39.2	49.8	44.4
11 埼玉県	14,653	13,788	28,441	5,349	7,106	12,455	36.5	51.5	43.8
12 千葉	5,709	5,476	11,185	2,640	3,424	6,064	46.2	62.5	54.2
13 東奈	1,937	1,793	3,730	848	1,160	2,008	43.8	64.7	53.8
14 神奈	359	295	654	141	166	307	39.3	56.3	46.9
15 新	29,681	28,562	58,243	13,493	18,415	31,908	45.5	64.5	54.8
16 富山	1,516	1,480	2,996	822	1,086	1,908	54.2	73.4	63.7
17 石川	2,025	1,988	4,013	1,043	1,400	2,443	51.5	70.4	60.9
18 福井	2,077	1,904	3,981	967	1,231	2,198	46.6	64.7	55.2
19 山梨	6,845	6,585	13,430	2,940	3,756	6,696	43.0	57.0	49.9
20 長野	30,624	29,229	59,853	16,850	20,999	37,849	55.0	71.8	63.2
21 岐阜	10,413	10,111	20,524	5,936	6,634	12,570	57.0	65.6	61.2
22 静岡県	4,203	4,043	8,246	1,428	1,800	3,228	34.0	44.5	39.1
23 愛知	6,062	5,688	11,750	2,674	3,307	5,981	44.1	58.1	50.9
24 三	7,357	7,035	14,392	4,023	5,062	9,085	54.7	72.0	63.1
25 滋	327	331	658	228	236	464	69.7	71.3	70.5
26 京都	291	301	592	242	310	552	83.2	103.0	93.2
27 大阪	1,419	1,520	2,939	514	636	1,150	36.2	41.8	39.1
28 兵	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 奈良	7,852	7,568	15,420	4,568	5,840	10,408	58.2	77.2	67.5
30 和歌	3,003	2,885	5,888	1,683	2,021	3,704	56.0	70.1	62.9
31 鳥取	1,371	1,371	2,742	718	947	1,665	52.4	69.1	60.7
32 島根	2,351	2,334	4,685	1,971	2,367	4,338	83.8	101.4	92.6
33 岡山	2,448	2,406	4,854	1,506	1,819	3,325	61.5	75.6	68.5
34 広島	1,130	1,098	2,228	1,085	1,291	2,376	96.0	117.6	106.6
35 山口	1,763	1,797	3,560	1,380	1,702	3,082	78.3	94.7	86.6
36 徳島	2,502	2,434	4,936	1,679	1,847	3,526	67.1	75.9	71.4
37 香	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38 愛媛	3,747	3,529	7,276	2,343	2,900	5,243	62.5	82.2	72.1
39 高知	6,751	6,324	13,075	4,966	5,887	10,853	73.6	93.1	83.0
40 福	2,819	2,646	5,465	1,622	2,163	3,785	57.5	81.7	69.3
41 佐賀	2,874	2,632	5,506	1,261	1,586	2,847	43.9	60.3	51.7
42 長	954	905	1,859	319	456	775	33.4	50.4	41.7
43 熊本	11,687	11,253	22,940	5,329	6,911	12,240	45.6	61.4	53.4
44 大分	3,537	3,519	7,056	2,112	2,788	4,900	59.7	79.2	69.4
45 宮崎	3,656	3,618	7,274	1,594	1,887	3,481	43.6	52.2	47.9
46 鹿児島	2,524	2,413	4,937	1,604	2,223	3,827	63.5	92.1	77.5
47 沖繩	45,844	43,746	89,590	9,190	15,629	24,819	20.0	35.7	27.7
計	379,777	363,499	743,276	158,407	206,037	364,444	41.7	56.7	49.0

注) 本表は山本千鶴子技官による。

次に都道府県の村を見ると男で老年化指数の低いものは、沖縄の20.0%で、次が青森の28.5%、岩手の29.9%となり高いところは、広島96.0%、島根83.8%、京都83.2%である。したがって最大-最小の差は76.0%と市や町よりもさらに格差が大となる。女については最低でも沖縄の35.7%で北海道38.4%、青森39.4%で他は40%以上のものが続くが、最高は実に広島の117.6%、次いで京都の103.0%、島根の101.4%で、子供人口を上廻った老女村の出現でもあろうか。最大-最小の差は81.9%とさらに大巾に開いてくる。

すなわち、市町村と行くにつれて老年化が進み、この中で男子より女子の老年化がはげしく、また地域別の格差も開いてくると言うことが言える。

地域別の市、町、村の男女の変動係数を見ると、市の男女はともに0.21、0.22で差がなく、また町においても、男女とも0.25で男女別バラツキ変動には差がない。しかし村に行くと男は0.32となり、女の0.28を上廻っている。つまり老年化の比率は男よりも女が進んでいるが、その地域別の状況は村では男の方に地域差が大きいと言える。

つまり女は一様に老年化が高まっていることを示すものである。しかし前述したように総計すると、市は0.21、町は0.25と変異度を高め、村では0.29と地域差を拡大しつつあることは争われない事実である。

以上は老年化指教で見たものであるが参考までに村と市とを対比して総人口に占める65歳以上の人口の割合を見ると、市の老年人口係数は8.1%に対し、村では11.4%と全国レベルでなっている。村で最も高い割合を示すものは鹿児島で19.4%を示し、次いで広島も18.4%、島根も17.5%という高さである。沖縄が最も低くて8.5%、岩手が8.7%、青森が8.8%であるが、村で10%以下という地域は僅か7県しかない。つまり大半の都道府県は10%以上の老人を抱えた村であるといつてよい。

これに対して市で10%を越す県は2県に止まっている。すなわち島根と高知である。あとの府県の市はすべて10%以下で埼玉などの市は4.8%に過ぎない。

以上見てきたように老人比率も老年化指数も一般に、山陰、四国、九州地方に高く、東北地方はそれ程高くなっていないことが注目を引く。西高東低型老人分布現象といつてもよいかも知れない。こうした老人人口の地域的散布度は、行政的な市町村の散布度にも関係がある。つまり、市や町や村の人口バラツキよりも、市町村の数のバラツキの方が多いということも考えておかねばならない要点であろう。市町村などの合併によって様々な行政区域が変更されるため、にわかに、市、町、村といった固定的な考え方で推定してしまうことには注意を要しよう。たとえば京都という大都市に残存する村では13.9%もの老人がいるし、東京都の離れ小島などの村でも12.0%という老人比率の高さである。大都市の中での孤立化された老人村とでも言うべきものであろうが、これが町村合併となれば、このような村は吸収されて表面には出てこないかも知れない。

いずれにしても、地域差というものはアンバラになる傾向にあることは否定し難い。

老人対策の中にも画一的でなく、こうした地域実状の上に立って適切な施策が行われるべきであると考えらる。

5) 65歳以上人口のいる普通世帯及び親族人員中に占める割合

昭和50年の国調によると普通世帯数は全国レベルで3,127万506世帯となっている。この中65歳以上の人口がいる世帯は688万921世帯で、これは22.0%に当る。しかし都道府県別に見ると高い割合を示すのは、島根(35.7%)山形、佐賀(32.5%)鳥取(32.1%)福井(31.7%)長野(31.1%)富山

(30.3%) 徳島, 熊本 (30.1%) 新潟 (30.0%) をあげることが出来るが, 反対に低い県を見ると神奈川 (14.3%) 東京 (14.9%) 埼玉 (15.6%) 大阪 (16.1%) 北海道 (17.6%) 千葉 (18.2%) 愛知 (18.7%) で, 最高~最低の差は 21.3% も開いており過疎的な地方は高齢者を抱えている世帯が多く, 大都市圏内にある地方では少いということである。

また親族人員中に占める 65 歳以上の高齢者の割合は全国レベルで 7.9% ということになるが, これも高い県は島根 (12.5%) 高知 (11.7%) 鹿児島 (11.4%) 鳥取 (11.1%) で, これに続いて 10% 台のものは 13 県にのぼっている。低いところを見ると, 埼玉, 神奈川 (5.4%) 大阪 (6.1%) 東京, 千葉 (6.4%) 愛知 (6.5%) 北海道 (6.7%) で, この外 7% 台のものも 3 県ある (表 11 参照)

一般に世帯の割合から見ても, 人員の割合から見ても, やはり大都市圏世帯の老人の比率は低く, 過疎的地域の方が多くは争われないが, 都道府県別の世帯率の格差は最大の島根と最小の神奈川に 21.4% の開きがあり, 親族人員中に占める割合にしても最大の島根と最小の埼玉及び神奈川の間に 7.1% の開きがある。つまり, いずれも 2 倍以上の差があるということであろう。ただ地域差のパラッキについては大差はないが, 人員の散布差よりも世帯の散布差の方がやや大きい (世帯 $V=0.197$ 人員 $V=0.187$)

そこで, この老人のいる単独世帯についてさらに突込んで見ると, 全国レベルで総普通世帯中に占める老人の単独世帯は 1.88% であるが, これは山陰, 中国, 四国, 九州の西南地帯では割合が高く関東, 東北地帯では低い。特に鹿児島は 6.20% という異常な高さである。低いのは埼玉県で 0.74% に過ぎない。つまり東北, 関東の地域はすべて 1% 台の割合が圧倒的に多いのに, 山陰, 中国, 四国, 九州方面は, すべて 2% 以上の割合である。

この状況を, 今度は単独世帯を分母として 65 歳以上の単独世帯の割合で見ると, 鹿児島は 36.0% という, 単独世帯の 3 分の 1 以上が老人単独世帯のもので, 長崎, 島根も 30% 以上である。そして大都市圏内にあるもの, たとえば東京, 埼玉, 千葉, 神奈川, 大阪などでは 10% 以下である。また普通世帯全体の中での単独世帯の割合を見ると最高は東京の 25.6% で, 次の高知 (17.3%) 鹿児島 (17.2%) をはるかに上廻っている。低いところは富山 (6.8%) 山形 (7.2%) 滋賀 (7.7%) 茨城 (7.8%) という県であるが, これ以外に 10% 以下の県が 12 県ある。

これらの地域差を変動係数で見ると単独世帯の占める老人単独世帯の割合は案外少い ($V=0.038$) ところが一般の単独世帯の割合で見ると, これは地域差が大きくなっていく ($V=0.293$) そして, さらに老人単独世帯のみの割合となると地域差はかなり開いてくる ($V=0.494$)。ということは単独世帯の比率から見ると地域別に問題がないように見えるが, 普通世帯の中の単独世帯の比率, さらに, その中の老人単独世帯の比率となると地域差の変動が拡大されて目についてくる。

当然のことながら普通世帯の中に占める老人単独世帯が多い地域は単独世帯の中に占める老人単独世帯も多いということ ($V=0.844$) 普通世帯の中に占める単独世帯の割合とは相関がない。むしろこの割合と単独世帯の中の老人単独世帯の割合とは逆の傾向さえ見られる。つまり単独世帯が多い地域は必ずしも老人の単独世帯が多いことを意味せず, むしろ少いという兆候でもあるということである。

都道府県別に見て地域差の大きいものから見ると 64 歳までの単独世帯で ($V=1.82$) 次が老人単独世帯を含んだ単独世帯の分布 ($V=1.68$) そして一般の全体の普通世帯 ($V=1.02$) となり老人の単独世帯のみの地域の変動差が一番少い ($V=0.91$) つまり一般の世帯分布からは地域の格差が大きくても, 老人 1 人きりの世帯というものは大差なく全国に存在しているということになる。

表11 65歳以上人口のいる普通世帯数と親族人員の割合（昭和50年）

都道府県	普通世帯数	親族人員	65歳以上の老人が いる普通世帯数	65歳以上の親族人員	普通世帯数 の中65歳～ のもの の世帯の%	親族人員中 65歳～の親 族人員の占 める%
全 国	31,270,506	107,503,418	6,880,921	8,533,378	22.0	7.9
1 北海道	1,561,298	5,075,371	274,331	337,548	17.6	6.7
2 青森	375,404	1,420,209	85,950	105,243	22.9	7.4
3 岩手	351,798	1,340,396	92,357	114,490	26.3	8.5
4 宮城	505,816	1,883,615	117,267	145,715	23.2	7.7
5 秋田	312,567	1,198,118	87,445	105,651	28.0	8.8
6 山形	297,243	1,190,904	96,601	120,571	32.5	10.1
7 福島	490,837	1,914,730	139,735	175,737	28.5	9.2
8 茨城	583,076	2,276,204	153,466	192,501	26.3	8.5
9 栃木	428,013	1,650,099	110,333	137,862	25.8	8.4
10 群馬	454,262	1,714,772	118,921	150,610	26.2	8.8
11 埼玉	1,305,172	4,683,962	203,641	250,671	15.6	5.4
12 千葉	1,131,739	3,997,981	205,811	255,392	18.2	6.4
13 東 京	3,820,472	10,991,204	569,074	699,154	14.9	6.4
14 神 奈 川	1,859,030	6,079,337	266,420	326,336	14.3	5.4
15 新 潟	594,462	2,329,848	178,419	224,115	30.0	9.6
16 富 石	266,082	1,046,263	80,587	98,435	30.3	9.4
17 福 山	279,117	1,028,049	77,201	93,734	27.7	9.1
18 山 梨	195,223	751,961	61,790	75,714	31.7	10.1
19 山 崎	207,692	764,594	61,405	77,760	29.6	10.2
20 長 野	530,358	1,960,396	165,142	209,508	31.1	10.7
21 岐 阜	474,351	1,803,625	125,447	156,405	26.4	8.7
22 静 岡	853,515	3,200,230	202,725	254,709	23.8	8.0
23 愛 知	1,583,615	5,638,088	295,644	364,580	18.7	6.5
24 三 重	427,326	1,573,680	124,036	155,600	29.0	9.9
25 滋 賀	246,367	951,518	73,344	89,978	29.8	9.5
26 京 都	696,070	2,291,978	169,067	208,707	24.3	9.1
27 大 阪	2,461,976	7,923,386	396,827	481,478	16.1	6.1
28 兵 庫	1,410,740	4,800,141	310,967	383,465	22.0	8.0
29 奈 良	280,630	1,035,653	71,069	88,557	25.3	8.6
30 和 歌 山	303,874	1,041,950	87,275	108,193	28.7	10.4
31 鳥 取	153,735	565,977	49,404	62,637	32.1	11.1
32 島 根	205,797	743,247	73,537	92,894	35.7	12.5
33 岡 山	499,032	1,742,846	146,315	185,883	29.3	10.7
34 広 島	769,984	2,531,245	181,689	225,828	23.6	8.9
35 山 口	450,504	1,502,322	123,269	151,553	27.4	10.1
36 徳 島	219,903	779,535	66,275	82,907	30.1	10.6
37 香 川	265,964	934,710	77,415	97,079	29.1	10.4
38 愛 媛	424,059	1,419,575	116,679	146,704	27.5	10.3
39 高 松	251,448	778,399	72,160	91,137	28.7	11.7
40 福 岡	1,216,338	4,110,598	269,486	333,302	22.2	8.1
41 佐 賀	208,627	812,597	67,798	85,337	32.5	10.5
42 長 崎	420,004	1,507,323	112,923	139,613	26.9	9.3
43 熊 本	459,022	1,647,257	137,961	172,955	30.1	10.5
44 大 分	334,039	1,142,610	95,686	118,862	28.6	10.4
45 宮 崎	310,670	1,045,013	77,648	97,622	25.0	9.3
46 鹿 児 島	538,570	1,662,918	152,198	189,547	28.3	11.4
47 沖 縄	254,685	1,018,984	58,181	71,099	22.8	7.0

また老人単独世帯と老人夫婦のみの世帯を見ると前者は全国レベルで58万9,259世帯で後者は90万6,205世帯で夫婦世帯が多いが都道府県別に見ると沖縄だけが老人単独世帯が老人夫婦世帯より多い。両者の間に地域差はほとんどないが、分布の比率から言うと関西、四国、中国の地域は老人夫婦世帯が老人単独世帯より低いと言える。

これら単独世帯老人、夫婦老人の総数は全国で192万8,537人となるが、親族が見放す時は放っておけない老人となるであろう。

6) 65歳以上の労働力及び就業内容

昭和50年の国調による65歳以上人口数は886万5,429人（男383万7,866人、女502万7,563人）となっているが、この中、就業しているものは、262万4,773人で29.6%である（男47.8%、女15.7%）

都道府県別に見ると男の老人で就業率の高いのは京都（57.2%）長野（56.8%）東京（56.4%）であるが過半数が何等かの仕事をしている県はこの外13県を数える。これに対し低い県は沖縄（35.2%）熊本（36.4%）長崎（37.2%）山形（39.3%）である。女の就業率を見ると男に比べて半分以下であるが、それでも鳥取（26.5%）広島（24.4%）山口（24.3%）が高い方で、この外20%台を示すものは6県ある（表12参照）男女合計すれば65歳以上で仕事をしている地域の高い割合を示すものは鳥取（37.4%）広島（37.0%）京都、山口（36.8%）長野（36.7%）福井（36.2%）で、この外30%を上廻る県は16県ある。

低いところはやはり沖縄で18.3%に過ぎない。一般に男女とも、山陰、中国、北陸地帯が就業率が高く、東北、九州地域は低いといつてよい。

地域差は男より女の方が多く変動している（男 $V=0.119$ 、女 $V=0.282$ ）

問題は就業の内容であるが、農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業を一括して、農林水産業とし、鉱業、建設業、製造業を一括して鉱工業、この外、卸売小売業、金融保険、不動産業、運輸通信、電気ガス水道供給業、サービス、公務などを一括、他サービス業としてまとめると（表13参照）全国レベルでは、農林水産業に男は35.4%、鉱工業に22.1%、他サービス業に42.5%という配分率になっており女は、農林水産業に40.1%、鉱工業に11.8%、他サービス業に48.1%という割合になっている。つまり男は鉱工業の割合が高く女は農林水産業、その他サービス業の仕事のシェア率が高いということである。

農林水産業や鉱工業というのは多分に地域の立地条件に左右される事業のため、地域性格の差というものもこの割合には影響してくる。したがって農林水産業は男では鹿児島（62.8%）沖縄（62.2%）島根（60.0%）が高く、さらに50%を上廻るものも12県を数えている。これと対照的に東京、大阪などはそれぞれ、3.2%、7.2%に過ぎない。女では、この割合は高く、岩手の老女は70.8%もの人人が農林水産業に従事しており、次いで鳥取が68.2%、島根も66.2%である。また、長野（64.4%）鹿児島（63.5%）山梨（61.9%）も60%以上のシェアである。この外、50%以上、つまり過半数がこの仕事に従事している地域を数えると14県ある。この逆に少い地域と言えれば東京が2.0%、大阪が3.6%、に過ぎない。したがって地域の変動差は男（ $V=0.336$ ）より女の方が高い（ $V=0.413$ ）

次の鉱工業について働らいている割合は男で高いところは大阪（34.4%）東京（32.3%）愛知（30.6%）が3割以上のシェアを持っており15県の地域が20%以上の割合を占めていた。最も低いのは沖縄で9.2%に過ぎず、次いで鹿児島（10.3%）も低い。やはり大都市の工業地帯が高く東北、関東、山陰、四国、九州などは低くなる。女についても同様な傾向であるがシェア率は一段と男に

表12 65歳以上人口の就業者数とその割合

都 道 府 県	男	女	計	65歳以上人口に占める割合		
				男	女	計
				%	%	%
全 国	1,836,194	788,579	2,624,773	47.8	15.7	29.6
1 北海道	73,197	23,151	96,348	43.5	11.7	26.3
2 青森	19,471	7,638	27,109	41.7	11.9	24.5
3 岩手	24,239	11,903	36,142	47.3	17.7	30.5
4 宮城	26,115	6,938	33,053	40.4	8.1	22.0
5 秋田	19,448	5,465	24,913	42.2	8.7	22.8
6 山形	20,140	6,043	26,183	39.3	8.4	21.3
7 福島	31,573	14,336	45,909	41.3	13.8	25.5
8 茨城	34,551	15,849	50,400	40.8	14.2	25.7
9 栃木	26,396	11,183	37,579	43.8	13.9	26.7
10 群馬	34,574	14,768	49,342	51.0	17.1	32.0
11 埼玉県	52,663	17,664	70,327	47.0	12.3	27.5
12 千葉県	46,616	18,417	65,033	41.5	12.4	24.9
13 東京都	182,595	61,108	243,703	56.4	15.0	33.3
14 神奈川県	72,420	22,058	94,478	49.0	11.6	28.0
15 新潟	43,188	18,594	61,782	44.7	14.1	27.0
16 富山	22,331	11,199	33,530	52.4	19.1	33.1
17 石川	20,332	9,213	29,545	49.2	16.3	30.2
18 福山	18,471	9,922	28,393	53.9	22.5	36.2
19 山梨	18,024	7,955	25,979	52.4	17.5	32.5
20 長野	52,994	25,928	78,922	56.8	21.3	36.7
21 岐阜	38,715	17,223	55,938	53.2	19.7	34.9
22 静岡県	56,758	25,929	82,687	49.9	17.7	31.7
23 愛知県	85,742	39,826	125,568	51.3	19.1	33.4
24 三重	32,359	13,758	46,117	46.5	15.2	28.8
25 滋賀	20,222	8,894	29,116	51.3	16.9	31.7
26 京都	54,181	25,829	80,010	57.2	21.1	36.8
27 大阪	104,353	37,187	141,540	48.5	13.0	28.3
28 兵庫県	85,738	34,145	119,883	50.2	15.2	30.3
29 奈良	18,323	6,013	24,336	46.8	11.4	26.4
30 和歌山	21,721	8,944	30,665	45.4	14.0	27.5
31 鳥取	14,220	9,967	24,187	52.3	26.5	37.4
32 島根	21,392	12,212	33,604	51.3	22.6	35.1
33 岡山	44,684	23,978	68,662	52.7	22.1	35.5
34 広島	54,366	32,652	87,018	53.6	24.4	37.0
35 山口	36,265	21,821	58,086	53.2	24.3	36.8
36 徳島	16,345	8,938	25,283	43.2	18.4	29.2
37 香川県	21,105	10,254	31,359	48.0	17.9	30.9
38 愛媛	31,147	15,372	46,519	46.8	17.9	30.5
39 高知県	17,868	10,775	28,643	42.3	19.1	29.0
40 福岡	61,955	26,953	88,908	41.0	13.2	25.1
41 佐賀	16,580	7,149	23,729	43.6	13.7	26.4
42 長門	23,327	9,810	33,137	37.2	11.4	22.3
43 熊本	28,335	11,557	39,892	36.4	11.0	21.8
44 大分	24,556	11,453	36,009	44.8	16.2	28.7
45 宮崎	18,125	9,398	27,523	40.8	16.1	26.7
46 鹿児島	39,048	25,364	64,412	47.7	21.7	32.4
47 沖縄	9,426	3,846	13,272	35.2	8.4	18.3

表13 65歳以上の就業者の産業三分類による割合

都 道 府 県	男			女		
	農林水産業	鉱工業	その他 サービス業	農林水産業	鉱工業	その他 サービス業
全 国	35.4	22.1	42.5	40.1	11.8	48.1
1 北海道	28.8	25.1	46.1	33.9	9.8	56.3
2 青森	53.0	12.5	34.5	54.2	3.7	42.1
3 岩手	61.4	11.4	27.2	70.8	2.7	26.5
4 宮城	41.6	15.2	43.2	34.0	6.8	59.2
5 秋田	53.4	14.1	32.5	48.3	4.0	47.7
6 山形	49.4	15.5	35.1	36.6	8.8	54.6
7 福島	49.8	15.6	34.6	55.5	6.1	38.4
8 茨城	50.7	14.7	34.6	59.9	6.0	34.1
9 栃木	40.7	21.3	38.0	44.1	11.9	44.0
10 群馬	46.8	19.8	33.4	48.2	13.3	38.5
11 埼玉県	31.4	26.0	42.6	39.6	12.8	47.6
12 千葉県	32.6	20.9	46.5	45.6	6.9	47.5
13 東京都	3.2	32.3	64.5	2.0	16.6	81.4
14 神奈川県	13.1	29.3	57.6	13.3	11.8	74.9
15 新潟	47.2	17.2	35.6	52.7	7.4	39.9
16 富山	44.4	20.3	35.3	54.0	7.8	38.2
17 石川	37.6	23.7	38.7	45.4	11.3	43.3
18 福井	46.3	20.5	33.2	59.8	10.1	30.1
19 山梨	55.9	15.2	28.9	61.9	6.6	31.5
20 長野	57.8	15.3	26.9	64.4	8.3	27.3
21 岐阜	44.2	18.0	37.8	42.3	21.5	36.2
22 静岡県	38.8	24.3	36.9	41.5	14.0	44.5
23 愛知県	26.2	30.6	43.2	30.1	22.6	47.3
24 三重	44.2	20.2	35.6	44.6	13.0	42.4
25 滋賀	47.3	17.6	35.1	53.5	9.9	36.6
26 京都府	22.4	28.6	49.0	27.3	20.2	52.5
27 大阪府	7.2	34.4	58.4	3.6	22.1	74.3
28 兵庫県	27.5	24.3	48.2	28.1	13.5	58.4
29 奈良	36.9	20.6	42.5	26.6	14.4	59.0
30 和歌山	42.2	19.9	37.9	37.1	13.7	49.2
31 鳥取	58.6	11.9	29.5	68.2	5.5	26.3
32 島根	60.0	12.4	27.6	66.2	5.5	28.3
33 岡山	52.3	17.5	30.2	53.5	12.9	33.6
34 広島	42.6	20.8	36.6	53.8	9.6	36.6
35 山口	48.0	17.2	34.8	57.7	5.8	36.5
36 徳島	54.1	15.0	30.9	54.6	10.2	35.2
37 香川県	49.3	17.5	33.2	45.6	13.5	40.9
38 愛媛	53.4	15.4	31.2	50.8	11.5	37.7
39 高知県	51.5	14.2	34.3	47.5	6.9	45.6
40 福岡	28.7	20.4	50.9	31.2	8.4	60.4
41 佐賀	48.8	13.2	38.0	47.8	5.9	46.3
42 長門	42.6	14.5	42.9	39.7	6.0	54.3
43 熊本	47.8	11.8	40.4	43.7	4.9	51.4
44 大分	52.8	11.9	35.3	55.7	4.1	40.2
45 宮崎	56.0	11.6	32.4	58.8	4.6	36.6
46 鹿児島	62.8	10.3	26.9	63.5	12.3	24.2
47 沖縄	62.2	9.2	28.6	46.1	7.0	46.9

比べて低くなる。比較的高いといっても、愛知の22.6%、大阪の22.1%、岐阜の21.5%、京都の20.2%といったところである。低い地域は岩手の2.7%、青森の3.7%で、あと4%台の県が4県ある。ただ男と違うところは、男で鉱工業の就労割合が比較的高かった東京は女では16.6%で、千葉などは6.9%にすぎず、埼玉も12.8%に止まっていることである。

したがって男女の地域差の変動は、女の方が高く ($V=0.493$) 男は低い ($V=0.326$)

その他サービス業については全国レベルでは女の割合が高く、男では高くても東京の64.5%を筆頭に、大阪(58.4%) 神奈川(57.6%) 福岡(50.9%) が過半数を占める地域であるが、低い地域は鹿児島、長野(26.9%) 岩手(27.2%) 島根(27.6%) 沖縄(28.6%) 山梨(28.9%) 鳥取(29.5%) が30%以下の県である。これに対して女では東京などは81.4%と八割以上が、サービス業に従事しており、次いで神奈川(74.9%) 大阪(74.3%) と高く次に福岡(60.4%) と続いているが、この外50%を越す県は8県を数える。しかし男女の地域差の変異は縮小している(男 $V=0.223$, 女 $V=0.286$)

したがって、この三大産業への就労のシェア率の地域的分布による地域差の順位は次の如くなる。鉱工業・農林水産業の高年女性、次の農林水産業、鉱工業の高年男性、そしてサービス業の女でサービス業の男が最も地域差が少いということになる。

表11で見たように全国レベルでの親族人員中7.9%が65歳以上人口の割合であるが、農林就業者の中では14.9%と高く、農林～非農林就業者の混合世帯の親族人員中の割合は12.3%、非農林就業者世帯の親族人員中の割合は5.7%に過ぎない。ということは今まで見てきたように農林過疎地帯の農林業のものが最も老人を多く抱えているということであるが、問題は非就業者世帯の親族人員中のこれら65歳以上の親族人員に占める割合で、これが最も高く30.5%を示すことである。これらの割合の都道府県別の地域差というものは、一番変動係数の高いのは非就業者世帯の親族人員中に占める65歳以上の親族人員の割合で ($V=0.197$) 次が農林就業者世帯の親族人員中に占めるこれら老人親族員の割合である ($V=0.188$) そして非農林就業者世帯の親族人員中の割合 ($V=0.165$) となって地域差の変異が最も少かったのは農林～非農林就業者の混合世帯の親族人員中の65歳以上の親族人員の割合の分布状況であった。ということは、収入のはっきりしないむしろ低所得層と思われる親族が高齢者の面倒を見る負担率に地域格差があるということで続いて農林業のものの負担も地域によって不均衡があるということであろう。この非就業者の親族人員の中で高齢者が最も多いのは鹿児島(46.55%) 次いで島根(46.34%) 香川(41.56%) 山口(41.45%) 三重(41.35%) 長野(41.33%) 和歌山(41.31%) であり、低い地域は東京(21.02%) 青森(21.40%) 埼玉(21.75%) 岩手(22.75%) 宮城(22.93%) といったところである。

農林就業者世帯の中で高年親族人員の割合が高いのは、広島(24.72%)である。続いて岡山(22.80%) 京都(20.82%) 山口(20.18%) で、低いのは青森(9.99%) 北海道(10.19%) 長崎(11.25%) 秋田(11.85%) となって非就業者の状況とは異っている。

7) むすび

以上見てきたように今回は昭和50年の国勢調査の既存資料を中心としていろいろの角度から65歳以上人口の地域的の状況を検討してみた。特に変動係数を中心にして相対的散布度による地域差を問題にしたものである。

最後にまとめとして、都道府県別の総人口に占める65歳以上人口の比、老年化指数、普通世帯員の親族人員中に占める65歳以上の親族人員の割合、および65歳以上の非就業者の割合の4指標をとりまとめて、これを都道府県の負担指標率として見ると、比較的に老人の比率も少く老年化も遅く、家族

の負担も軽く、そして老人も仕事を持って元気なものも多い都道府県の上位、10位をとると次の如くなる。

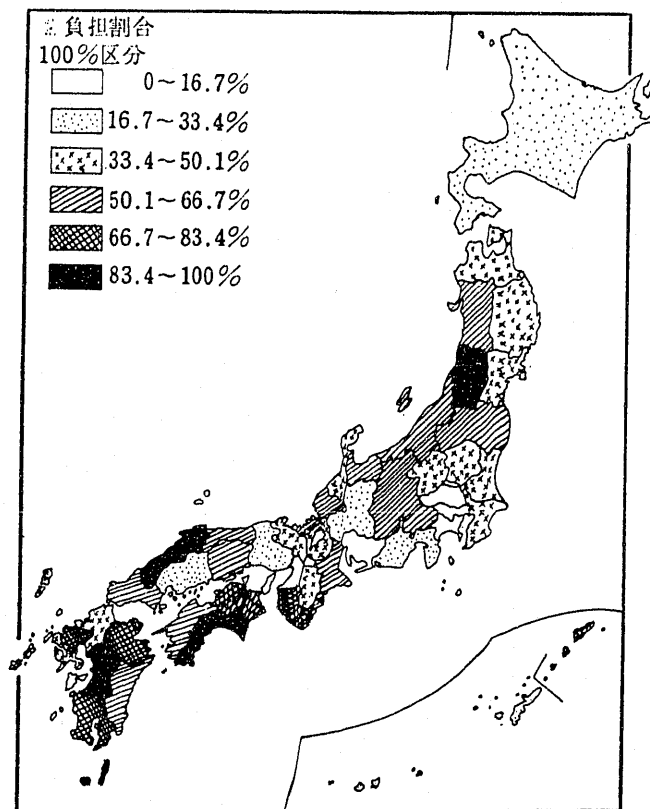
埼玉，神奈川，愛知，大阪，東京，千葉，北海道，静岡，岐阜，兵庫の地域で，この逆に多くの老人を抱え，負担の大きい順位を見ると，高知，島根，山形，熊本，徳島，佐賀，鹿児島，大分，香川，和歌山となる。

また成人病による死亡率と，これら負担指標との相関は0.904でやはり高く，多くの老人の負担の大きい地域程，また成人病で死ぬものも多いということである。

以上の4指標の割合の合計を百分率にして6区分とし，0～16.7%の負担率を白，16.7～33.3%を点，33.3～50.1%の負担率を十字点，50.1%から66.7%のものは横線，66.7%から83.3%の負担のものはクロス線，そして83.3%以上は黒として地図を示すと図1の如くなる。

既に指摘したように巨大都市圏地域は65歳以上人口の負担度は軽く山陰，九州，四国 東北の一部は非常な負担を持っていることが分るのであろう。特に山形，島根，高知，熊本は老人問題の解決に迫られる地域と言ってよい。

図1 高齢人口の負担指標図



The Problems of Aged Population from the View of the Regional Point

Nobuo SHINOZAKI

Now in Japan the Coefficient of over 65 years old among total population is 8.14%, but in near future it will be inevitable to have the ratio 10.0% or 13.0%.

According to the estimation of our institute, the time of 10.0% may be in 1987. and the time of 13.0% in 1996.

Besides this ratio of old age is to grow more and more rapidly and to reach to the highest ratio 18.8% in 2020.

we must have 26158000 old people in this time and 98.22% as aging index, This paper are researched and analysed demographically centering around the problems of regional difference by prefecture

I would like to point out that in regional level in 1970. 4 prefectures already reached to more than 10% as the ratio of the over 65 years old.

Then regionally Japan began to be aged and in 1976 the number of such a prefecture was measured. 18. Especially in certain village aging index of 106.6% was seen in 1975 census, and the aging are greater in woman than in man in general.

Measuring the correlation to some indicators of life, we can see the high correlation to death-rate. particularly in the diseases (cerebro vascular disease, Cancer and heart disease) and next to birth-rate, But I can't find out the higher correlation to income per head and to the number of home of old people. Then I would like to point out that the policies for old people are an imbalance in regional level.

The population council already had proposed the 7 items for the policies of old people as follows in 1971.

- 1) The arrangements for healthy old period should be begun from the time of youth
- 2) The intensifying to the managing policy of old disease
- 3) The amplification for a security of old age
- 4) The reexamining of the system of labor force and the age limit
- 5) The Consideration for the home life which never neglect the old people
- 6) The policy for the solitary old people
- 7) The participation to the social activity by old people

Japan should try to make up the suitable and better policy for old people here within 20 years.

I think otherwise Japan will face the very difficult phase as population problems in near future.